

作成年月日	令和2年9月24日
作成課	企画県民部 防災企画課

## 令和元年度の「南海トラフ地震・津波対策アクションプログラム」及び「日本海沿岸地域地震・津波対策アクションプログラム」の進捗状況と今後の取組

南海トラフ及び日本海沿岸地域で発生する最大想定地震・津波に備え、ハード・ソフト両面にわたる総合的な対策を推進するそれぞれの地震・津波対策アクションプログラムについて、令和元年度末時点での進捗状況と今後の取組等をまとめた。

### I 南海トラフ地震・津波対策アクションプログラム (H26～R5 10年計画)

#### 1 進捗状況の概要

アクションプログラムの11分野130指標（実績未確定等の2指標を除く）の進捗状況を以下の方法に基づき評価した。

【評価方法】各成果指標の目標に対する実績値について下記の◎から▲で評価した。  
◎：100%以上（目標を達成）、○：90%以上～100%未満（目標を概ね達成）、  
△：70%以上～90%未満（目標をやや下回る）、▲：70%未満（目標を下回る）

#### (1) 全体の進捗状況

- 全成果指標のうち、「目標を達成（◎）」は106指標（全体の82%）
- 「目標を概ね達成（○）」は16指標（全体の12%）
- 「目標をやや下回る（△）」は5指標（全体の4%）
- 「目標を下回る（▲）」は3指標（全体の2%）

#### (2) 分野別の進捗状況

減災アクションの11分野のうち、

- ① 取組が順調に進捗している分野（◎と○の割合が100%）は、「土砂災害・ため池災害の防止」、「津波防御対策」、「避難対策の徹底」、「防災体制の強化」の4分野
- ② 取組が概ね順調に進捗している分野（◎と○の割合が90%以上）は、「建物等の耐震化」、「消防・救助救急体制の強化」、「地域・家庭・企業の防災力向上」、「被災生活支援体制の構築」の4分野
- ③ 取組がやや遅れている分野（◎と○が90%未満）は、「防災・減災教育及び研究の推進」、「交通・物流機能継続体制の強化」及び「生活・住まいの再建対策」の3分野

令和元年度調査の結果

減災アクション	◎	○	△	▲	計	◎及び○の割合
<b>1 県土空間の耐震と耐津波を進める</b>						
(1) 建物等の耐震化	20	1	1	0	22	95%
(2) 土砂災害・ため池災害の防止	3	1	0	0	4	100%
(3) 津波防御対策	13	0	0	0	13	100%
<b>2 県民と行政の災害対応力を高める</b>						
(4) 避難対策の徹底	9	6	0	0	15	100%
(5) 消防・救助救急体制の強化	10	0	1	0	11	91%
(6) 地域・家庭・企業の防災力向上	9	1	1	0	11	91%
(7) 防災・減災教育及び研究の推進	3	1	0	1	5	80%
(8) 防災体制の強化	16	0	0	0	16	100%
<b>3 被災生活支援と復旧復興への体制を整える</b>						
(9) 被災生活支援体制の構築	13	5	2	0	20	90%
(10) 交通・物流機能継続体制の強化	8	0	0	1	9	89%
(11) 生活・住まいの再建対策	2	1	0	1	4	75%
(成果指標全体)	106	16	5	3	130	94%
(成果指標全体の割合)	82%	12%	4%	2%	100%	

2 南海トラフ地震・津波対策の「減災アクション」ごとの主な進捗状況と今後の取組

1 県土空間の耐震と耐津波を進める

(1) 建物の耐震化 (22 指標)

主な進捗状況		今後の取組
◎ (20)	県営住宅、医療施設、県立病院、県立学校、市町立学校、私立学校、警察署、鉄道駅舎等の耐震化率は目標達成	引き続き計画的に事業推進
○ (1)	水道用水供給施設の耐震適合管路総延長は目標 189.3km に対し、187.1km 実施 (98.8%)	
△ (1)	緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断実施棟数は目標の 9 棟に対し、実績 8 棟 (88.9%)	建物所有者に対して、補助制度の活用と市町に対する補助制度創設を働きかけ

(2) 土砂災害・ため池災害の防止 (4 指標)

主な進捗状況		今後の取組
◎ (3)	治山ダムの整備箇所数、災害に強い森づくりの整備実施面積、砂防堰堤等の整備着手数は目標達成	引き続き計画的に事業推進
○ (1)	ため池整備着手箇所数 (部分改修を除く) は目標 1,892 箇所に対し、1,845 箇所着手 (97.5%)	

(3) 津波防御対策 (13 指標)

主な進捗状況		今後の取組
◎ (13)	防潮堤等未整備箇所の整備延長 (防潮堤・河川堤防)、福良港における湾口防波堤の整備、防潮水門の整備等は目標を達成	引き続き計画的に事業推進

2 県民と行政の災害対応力を高める

(4) 避難対策の徹底 (15 指標)

主な進捗状況		今後の取組
◎ (9)	市町津波対策マニュアル等の策定市町数、マイ避難カード作成取組小学校区数、ひょうご防災ネットアプリダウンロード件数等は目標達成	引き続き計画的に事業推進
○ (6)	指定緊急避難場所の指定市町数、地域と連携した防災訓練を実施する小学校区数、市町村防災行政無線 (同報系) 等住民伝達手段の整備市町数等は目標の 90% 以上を達成	

(5) 消防・救助救急体制の強化 (11 指標)

主な進捗状況		今後の取組
◎ (10)	3 次救急医療ブロックにおけるドクターヘリの運行、救急救命士の養成数、DMAT の在籍隊数、緊急消防援助隊の登録隊数等は目標達成	引き続き計画的に事業推進
△ (1)	航空搬送拠点臨時医療施設 (SCU) での訓練実施数は、目標 4 回に対し、3 回実施 (75.0%)	災害医療センターと協力し、神戸空港等における SCU 訓練について、訓練方法や時期等を調整しながら開催

(6) 地域・家庭・企業の防災力向上 (11 指標)

主な進捗状況		今後の取組
◎ (9)	自主防災組織の訓練等防災活動件数、自主防災組織の組織率、ひょうご安全の日推進事業の助成件数、ひょうご防災リーダー講座の修了者数等は目標達成	引き続き計画的に事業推進
○ (1)	家具の固定率は目標 48.5% に対し、46.4% 実施 (95.7%)	
△ (1)	企業 BCP の策定事業所数 [県支援制度を活用した事業所数] は目標 150 件に対し、133 件策定 (88.7%)	BCP 策定セミナー参加企業への働きかけや商工会議所等を通じた企業の掘り起こし

(7) 防災・減災教育及び研究の推進 (5 指標)

主な進捗状況		今後の取組
◎ (3)	県立大学における専門教育の実施 (防災系大学院)、E-ディフェンスを活用した共同研究の実施数、「ひょうご安全の日つどい」の参加者数は目標達成	引き続き計画的に事業推進
○ (1)	人と防災未来センターの利用者数は、目標年 500,000 人以上に対し、468,282 人 (93.7%)	
▲ (1)	県立大学における専門教育の実施 (防災リーダー教育プログラム) は目標 30 人に対し、20 人 (66.7%) (理由) 防災について学ぶ共通教育科目の受講者に対して、当該副専攻プログラムへの周知を図っているものの、より専門的に防災を学べる副専攻プログラムの魅力を十分に発信できていない等、学生への周知が不十分だったため。	学生への周知の強化、土曜日に副専攻に係る科目を開講する等の学生の受講環境の整備を検討

(8) 防災体制の強化 (16 指標)

主な進捗状況		今後の取組
◎ (16)	南海トラフを想定した災害対策本部事務局訓練実施数、フェニックス防災システムの運用、衛星通信網を活用した訓練の実施数、訓練・研修の実施等は、目標を達成	引き続き計画的に事業推進

### 3 被災生活支援と復旧復興への体制を整える

#### (9) 被災生活支援体制の構築（20 指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (13)	避難所運営マニュアルの策定市町数、避難所における井戸整備の小学校数、公的備蓄物資の確保、福祉避難所の指定市町数、福祉避難所の設置数等は目標を達成	引き続き計画的に事業推進
○ (5)	指定避難所の指定市町数、避難所における災害用トイレ設置運営訓練の実施市町数、業務継続計画等を策定している市町数等は目標の90%以上を達成	
△ (2)	受援計画やマニュアルを策定している市町数は目標 16 市町に対し、13 市町策定（81.3%）	受援計画策定を主題とした県主催のブロック別研修会の開催等を通じて未策定市町の受援体制整備を確実に支援
	園芸療法士の養成数は目標 15 人に対し、12 人修了（80.0%）	受講希望者が受講しやすいように改編したカリキュラムを周知、修了生の活躍状況等を積極的に広報

#### (10) 交通・物流機能継続体制の強化（9 指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (8)	緊急輸送道路の改良延長、基幹道路延長に対する供用延長率、無電柱化着手延長、緊急交通路の迅速な運用（運用訓練・事前周知）、港湾 BCP の策定等は目標達成	引き続き計画的に事業推進
▲ (1)	ひょうごインフラ・メンテナンス 10 箇年計画に基づく修繕・更新完了施設数（港湾（係留施設））は目標 5 箇所に対し、実績 1 箇所（20.0%） （理由）防災・減災、国土強靱化の国予算配分が耐震対策に重点化されたため。	老朽化対策にも必要な予算を配分するよう国に要望するとともに、補正予算を含め、積極的な予算確保を推進

#### (11) 生活・住まいの再建対策（4 指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (2)	家屋被害認定士の養成数、水道災害対策連絡会議・訓練の実施数は目標達成	引き続き計画的に事業推進
○ (1)	応急仮設住宅確保のための体制確立では、体制の構築が行われ、進捗している。	
▲ (1)	兵庫県住宅再建共済制度の加入率は、目標 15%に対し、9.6%加入（64.0%） （理由）制度の認知不足と都市部での加入率が低迷しているため。	加入強化月間での集中的な広報・加入促進、マスメディアを活用した広報、災害発生のおそれの高い区域等ターゲットを絞った広報

### 3 成果指標の追加（2 指標）

新型コロナウイルス感染症に配慮した住民の避難対策の強化や、企業の防災力向上を図るため、以下の成果指標を追加した。

成果指標（R2～R5）	目標	
	R2	R5
新型コロナウイルス感染症に配慮した市町指定避難所の複合災害対策の実施（各市町での感染症に対応した避難所運営対応方針または運営マニュアルの策定・改訂）	41 市町	41 市町
県支援制度を活用した、企業 BCP 策定事業所の帰宅困難者訓練実施数	150 件	600 件

＜参考＞

令和元年度の実績値一覧

成果指標名	目標値	実績値	評価
<b>1 県土空間の耐震と津波を巡る</b>			
<b>(1) 建築物等の耐震化</b>			
1 住宅の耐震化率	97%(R7)	(進捗)	—
2 県営住宅の耐震化率	前年度以上(91.7%)	93.2%	◎
3 多数利用建築物の耐震化率	97%(R7)	(進捗)	—
4 医療施設の耐震化率	前年度以上(72.2%)	75.0%	◎
5 県立病院の耐震化率	前年度以上(85.7%)	92.3%	◎
6 県立学校の耐震化率(校数)	100%(完)	◎	◎
7 県立学校の耐震化率(棟数)	100%(完)	◎	◎
8 市町立学校の耐震化率	99%	99.9%	◎
9 私立学校の耐震化率	90%	90.8%	◎
10 庁舎等の耐震化率	98.0%	98.0%	◎
11 災害対策本部を設置する市町庁舎の耐震化済市町数	39市町	39市町	◎
12 警察署の耐震化率	95.0%	95.0%	◎
13 大規模避難施設耐震化(補助制度創設市町数)	9棟	8棟	△
14 大規模避難施設耐震化(耐震診断実施棟数)	H28完了	完了	◎
15 耐震対策用の橋梁架	8橋	8橋	◎
17 流域下水道施設の耐震化(管渠総延長)	完了	完了	◎
流域下水道施設の耐震化(対策箇所数)	83箇所	84箇所	◎
19 木道用水供給施設の耐震適合管路総延長	189.3km	187.1km	○
20 道路法面の落石対策実施箇所数	45箇所	45箇所	◎
21 鉄道駅舎の耐震化率	100.0%	100.0%	◎
22 石油コンビナート施設の屋外貯蔵タンクの耐震改修率及びフォローアップ調査の実施数(500～1000k)	調査実施	調査実施	◎
23 石油コンビナート施設の屋外貯蔵タンクの耐震改修率及びフォローアップ調査の実施数(1000k～)	調査実施	調査実施	◎
24 危険ブロック塀の安全対策実施施設数	252施設	252施設	◎
<b>(2) 土砂災害・ため池災害の防止</b>			
25 治山ダムの整備箇所数	1,542基	1,542基	◎
災害に強い森づくりの整備実施面積	34,882ha	36,259ha	◎
27 砂防堰堤等の整備着手法数	663箇所	663箇所	◎
28 ため池整備着手法数(部分改修を除く)	1,892箇所	1,845箇所	○
<b>(3) 津波防御対策</b>			
29 防潮堤等未整備箇所の整備延長(防潮堤(港湾))	1.1km	1.1km	◎
30 防潮堤等未整備箇所の整備延長(防潮堤(漁港))	完了	完了	◎
31 防潮堤等未整備箇所の整備延長(河川堤防)	完了	完了	◎
32 福良港における湾口防波堤の整備	工事	工事	◎
33 防潮水門の整備	工事	工事	◎
34 陸間等閉鎖施設の自動化・遠隔操作化・電動化対策済箇所数(漁港)	76基	76基	◎
35 陸間等閉鎖施設の自動化・遠隔操作化・電動化対策済箇所数(漁港)	8基	8基	◎
36 防潮堤等の越流・引波対策(基礎部洗掘対策)の整備延長(港湾)	年1回	1回	◎
37 防潮堤等の越流・引波対策(基礎部洗掘対策)の整備延長(漁港)	8.1km	8.1km	◎
38 防潮堤等の越流・引波対策(基礎部洗掘対策)の整備延長(漁港)	0.4km	完了	◎

成果指標名	目標値	実績値	評価
39 防潮堤等の沈下対策実施延長(港湾)	3.0km	3.0km	◎
40 防潮堤等の沈下対策実施延長(河川)	H27完了	H27完了	◎
41 防潮水門の耐震化水門数	完了	完了	◎
<b>2 県民と行政の災害対応力を高める</b>			
<b>(4) 避難対策の徹底</b>			
42 市町津波対策マニュアル等の策定市町数	完了	完了	◎
43 指定緊急避難場所の指定市町数	41市町	40市町	○
44 地域と連携した防災訓練を実施する小学校区数	750校区	716校区	○
45 マイ避難カード作成取組小学校区数(自治会棟が取組を行っている小学校区数)	10校区	10校区	◎
46 ひょうご防災ネットアプリダウンロード件数	75千件	97千件	◎
47 市町防災行政無線(同報系)等住民伝達手段の整備市町数	41市町	40市町	○
48 Jアラートの自動起動機の整備市町数	H28完了	完了	◎
49 市町防災行政無線(同報系)等と連動したJアラートの自動起動機の運用訓練の実施数	年6回	6回	◎
50 避難誘導スピーカーの整備数(河川)	H27完了	完了	◎
51 避難誘導スピーカーの整備数(港湾)	1箇所	1箇所	◎
52 CGハザードマップの充実(スマートフォン専用サイト)	運用	運用	◎
53 避難行動要支援者の地域への名簿提供件数	8,609人	8,569人	○
54 避難行動要支援者の個別支援計画の作成市町数	H29完了	完了	◎
55 避難行動要支援者の個別支援計画の作成数	3,027人	2,951人	○
56 災害時要援護者の避難訓練の実施市町数	41市町	38市町	○
<b>(5) 消防・救急救急体制の強化</b>			
57 3次救急医療ブロックにおけるドクターヘリの運用	運用	運用	◎
58 救急救命士の養成数	年50人	50人	◎
59 DMATの養成数	年66隊	66隊	◎
60 航空搬送拠点臨時医療施設(SCU)での訓練実施数	年4回	3回	△
61 2次救急医療機関における兵庫県広域災害・救急医療情報システムの訓練実施数	年10回	27回	◎
62 緊急消防援助隊(兵庫県大隊)の登録隊数	224隊	266隊	◎
63 消防救急デジタル無線の維持管理状況に関するフォローアップ調査の実施数	年1回	1回	◎
64 消防実員の「初任科」入校者数(単年)	年100人	152人	◎
65 消防団員数	40,000人以上	41,747人	◎
66 企業連携消防団数(企業等連携機能別消防分団)	11社	11社	◎
67 兵庫県消防学校(指揮幹部科)(消防団員対象)入校者数(単年)	年140人	150人	◎
<b>(6) 地域・家庭・企業の防災力向上</b>			
68 自主防災組織の訓練等防災活動の件数	年12,000件以上	13,141件	◎
69 自主防災組織の組織率	97%以上	97.6%	◎
70 ひょうご安全の日推進事業の助成件数	200件	277件	◎
71 ひょうご防災リーダー講座の修了者数	2,690人	3,027人	◎
72 人と防災未来センターにおける災害対策専門研修参加数	年500人以上	571人	◎

成果指標名	目標値	実績値	評価
73 防災教育推進指導員の養成人数	年35人	65人	◎
74 ひょうご防災特別推進員による出前講座の派遣回数	年130回以上	229回	◎
75 新しい「ひょうご防災アクション」の策定	H28完了	完了	◎
76 家具の固定率	48.5%	46.4%	○
77 自宅備蓄の実施率	74.0%	74.4%	◎
78 企業BCPの策定事業所数(県支援制度を活用した事業所数)	150件	133件	△
<b>(7) 防災・減災教育及び研究の推進</b>			
79 人と防災未来センターの利用者数	年50万人以上	468,282人	○
80 県立大学における専門教育の実施(防災リーダー教育プログラム)	30人	20人	▲
81 県立大学における専門教育の実施(防災系大学院)	24人	27人	◎
82 E-ディフェンスを活用した共同研究の実施数	1件	1件	◎
83 「ひょうご安全の日」のつどいの参加者数	年5,000人以上	8,300人	◎
<b>(8) 防災体制の強化</b>			
84 南海トラフ地震を想定した災害対策本部事務局訓練実施数	年1回	2回	◎
85 フェニックス防災システムの運用	運用	運用	◎
86 衛星通信網を活用した訓練の実施数	4回	4回	◎
87 県災害待機要員の訓練・研修の実施数	年5回	6回	◎
88 兵庫県警察災害時職員緊急参集システム県下一斉訓練の実施数	年3回	3回	◎
89 県・市町防災力強化連携事業における訪問市町数	15市町	15市町	◎
90 地震・津波対応訓練の実施数	年5回	20回	◎
91 南海トラフ地震津波一斉避難訓練の参加人数(瀬戸内海・淡路島泊岸部(15市町))	81千人	81,494人	◎
92 防災関係機関との連携強化のための防災会議・合同防災訓練の実施数	2回	2回	◎
93 近畿府県合同防災訓練の実施数	1回	1回	◎
94 関西広域連携訓練ワークショップの実施数	1回	2回	◎
95 南海トラフ巨大地震に備えた「関西防災・減災プラン」に基づく関西広域での対応の推進(緊急対応マニュアル)	運用	運用	◎
96 南海トラフ巨大地震に備えた「関西防災・減災プラン」に基づく関西広域での対応の推進(情報共有システム)	構築・運用	構築・運用	◎
97 南海トラフ巨大地震に備えた「関西防災・減災プラン」に基づく関西広域での対応の推進(緊急物資貸借給付体制)	構築	構築	◎
98 民間企業や関西圏域を越えた遠隔自治体等との連携強化(民間企業との協力)	構築・運用	構築・運用	◎
99 民間企業や関西圏域を越えた遠隔自治体等との連携強化(遠隔自治体等との相互応援体制)	運用	運用	◎
<b>3 被災生活支援と復旧復興への体制を整える</b>			
<b>(9) 被災生活支援体制の構築</b>			
100 指定避難所の指定市町数	41市町	40市町	○
101 避難所運営マニュアルの策定市町数	H28完了	完了	◎
102 避難所における災害用トイレ設置運営訓練の実施市町数	41市町	37市町	○
103 避難所における井戸整備の小学校数	H29完了	完了	◎

成果指標名	目標値	実績値	評価
104 公的備蓄物資の確保	備蓄	備蓄	◎
105 福祉避難所の指定市町数	H28完了	完了	◎
106 福祉避難所の設置数	950箇所	1,024箇所	◎
107 業務継続計画等を策定している市町数	38市町	37市町	○
108 復旧計画やマニュアルを策定している市町数	16市町	13市町	△
109 ひょうご災害緊急支援隊の隊員数	2,000人以上	2,000人以上	◎
110 災害救援マニュアルの策定市町(社会福祉協議会数)	41市町	38市町	○
111 災害ボランティアコーディネーター養成研修の実施	年1回以上	2回	◎
112 DPAT(こころのケアチーム)の登録チーム数	年47チーム	47チーム	◎
113 音楽療法士の養成数	年20人	21人	◎
114 園芸療法士の養成数	年15人	12人	△
115 被災建築物応急危険度判定士の登録者数	2,500人以上	2,474人	○
116 被災宅地危険度判定士の登録者数	1,000人以上	1,053人	◎
117 帰宅支援ステーションの登録事業所数	11,000店舗以上	11,324店	◎
118 関西広域連合による帰宅支援ガイドラインの策定・改善	策定	策定	◎
119 ターミナル駅周辺における一時滞在施設(県関係施設)	6施設	6施設	◎
<b>(10) 交通・物流機能確保体制の強化</b>			
120 緊急輸送道路の改良延長	7km	7km	◎
121 基幹道路延長に対する供用延長率	82%	82%	◎
122 無電柱化着手延長	6.3km	8.2km	◎
123 緊急交通路の迅速な運用(運用訓練)	年1回	1回	◎
124 緊急交通路の迅速な運用(事前周知)	周知	周知	◎
125 港湾BCPの策定	H28完了	完了	◎
126 ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画に基づく修繕・更新完了施設数(橋梁)	80橋	80橋	◎
127 ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画に基づく修繕・更新完了施設数(トンネル)	1箇所	3箇所	◎
128 ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画に基づく修繕・更新完了施設数(港湾(係留施設))	5箇所	1箇所	▲
<b>(11) 生活・住まいの再建対策</b>			
129 家屋被害認定士の養成数	年100人以上	257人	◎
130 心気仮設住宅確保のための体制構築	体制構築	構築	◎
131 水道災害対策連絡会議・訓練の実施数	年1回	1回	◎
132 兵庫県住宅再建共済制度の加入率	15.0%	9.6%	▲

注1 「1 住宅の耐震化率」、「3 多数利用建築物の耐震化率」の2指標については、元データが5年に1回の調査のため、評価対象外とした。

注2 「9 私立学校の耐震化率」、「68 自主防災組織の訓練等防災活動の件数」の2指標については、R1年度のデータを集計中であるため、H30年度実績値で評価した。

## Ⅱ 日本海沿岸地域地震・津波対策アクションプログラム (R1～R10 10年計画)

### 1 進捗状況の概要

アクションプログラムの11分野65指標（実績未確定等の8指標を除く）の進捗状況を以下の方法に基づき評価した。

【評価方法】各成果指標の目標に対する実績値について下記の◎から▲で評価した。

◎：100%以上（目標を達成）、○：90%以上～100%未満（目標を概ね達成）、  
△：70%以上～90%未満（目標をやや下回る）、▲：70%未満（目標を下回る）

#### (1) 全体の進捗状況

全成果指標のうち、「目標を達成（◎）」は50指標（全体の77%）  
「目標を概ね達成（○）」は8指標（全体の12%）  
「目標をやや下回る（△）」は2指標（全体の3%）  
「目標を下回る（▲）」は5指標（全体の8%）

#### (2) 分野別の進捗状況

減災アクションの11分野のうち、

- ① 取組が順調に進捗している分野（◎と○の割合が100%）は、「建物等の耐震化」、「土砂災害の防止」、「津波防御対策」、「地域・家庭の防災力向上」、「防災体制の強化」、「生活・住まいの再建対策」、「交通・物流機能継続体制の強化」の7分野
- ② 取組がやや遅れている分野（◎と○が90%未満）は、「避難対策の徹底」、「消防・救助救急体制の強化」、「防災・減災教育及び研究の推進」、「被災生活支援体制の構築」の4分野

令和元年度調査の結果

減災アクション	◎	○	△	▲	計	◎及び○の割合
<b>1 県土空間の耐震と耐津波を進める</b>						
(1) 建物等の耐震化	3	1	0	0	4	100%
(2) 土砂災害の防止	2	1	0	0	3	100%
(3) 津波防御対策	1	0	0	0	1	100%
<b>2 県民と行政の災害対応力を高める</b>						
(4) 避難対策の徹底	6	1	1	1	9	78%
(5) 消防・救助救急体制の強化	8	0	0	1	9	89%
(6) 地域・家庭の防災力向上	8	1	0	0	9	100%
(7) 防災・減災教育及び研究の推進	3	1	0	1	5	80%
(8) 防災体制の強化	5	0	0	0	5	100%
<b>3 被災生活支援と復旧復興への体制を整える</b>						
(9) 被災生活支援体制の構築	6	2	1	2	11	73%
(10) 交通・物流機能継続体制の強化	6	0	0	0	6	100%
(11) 生活・住まいの再建対策	2	1	0	0	3	100%
（成果指標全体）	50	8	2	5	65	89%
（成果指標全体の割合）	77%	12%	3%	8%	100%	

2 日本海沿岸地域地震・津波対策の「減災アクション」ごとの主な進捗状況と今後の取組

1 県土空間の耐震と耐津波を進める

(1) 建物の耐震化（4指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (3)	県営住宅、耐震済の橋梁数、道路法面の落石対策実施済箇所数は目標を達成	引き続き計画的に事業推進
○ (1)	医療施設の耐震化率は、目標 79.0%に対し、71.4%実施 (90.4%)	

(2) 土砂災害の防止（3指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (2)	治山ダムの整備箇所数、砂防堰堤等の整備着手数は、目標達成	引き続き計画的に事業推進
○ (1)	災害に強い森づくりの整備実施面積は目標 7,303ha に対し、7,116ha 実施 (97.4%)	

(3) 津波防御対策（1指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (1)	防潮扉等閉鎖訓練等の実施数は、目標達成	引き続き計画的に事業推進

2 県民と行政の災害対応力を高める

(4) 避難対策の徹底（9指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (6)	市町津波対策マニュアルの策定市町数、地域と連携した防災訓練を実施する小学校区数、ひょうご防災ネットアプリダウンロード件数等は、目標達成	引き続き計画的に事業推進
○ (1)	避難行動要支援者の個別支援計画の作成数は、目標 730 人に対し、683 人 (93.6%)	
△ (1)	避難行動要支援者の地域への名簿提供人数は目標 2,560 人に対し、実績 2,285 人 (89.3%)	条例未制定市町（新温泉町のみ未制定）について制定を促すとともに、個別支援計画策定の手引きや防災と福祉の連携促進事業の活用により取組を推進
▲ (1)	指定緊急避難場所の指定市町数は目標 3 市町に対し、2 市町指定済 (66.7%) (理由) 香美町において、R2 年 3 月に防災会議に合わせて法指定手続きを実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で実施出来なかったため。	R2 年 4 月 28 日付で法指定済（香美町：233 箇所）

(5) 消防・救助救急体制の強化（9指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (8)	救急救命士の養成数、DMAT の在籍隊数、緊急消防援助隊（兵庫県大隊）の登録隊数等は目標達成	引き続き計画的に事業推進
▲ (1)	航空搬送拠点臨時医療施設（SCU）での訓練実施数については目標 1 回に対し、実績はなし。 (理由) H30 年度の訓練結果を踏まえ、運営マニュアルの改訂作業を進めたが、実動訓練には至らなかったため。	訓練方法や時期等を調整しながら、但馬空港で訓練が出来るよう推進

(6) 地域・家庭の防災力向上（9指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (8)	自主防災組織の組織率、ひょうご安全の日推進事業の助成件数、ひょうご防災リーダー講座の修了者数は、目標達成	引き続き計画的に事業推進
○ (1)	家具の固定率は目標 48.5%に対し、46.4%実施 (95.7%)	

(7) 防災・減災教育及び研究の推進（5指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (3)	県立大学における防災人材の育成数（防災系大学院）、E-ディフェンスを活用した共同研究の実施数等は、目標達成	引き続き計画的に事業推進
○ (1)	人と防災未来センターの利用者数は目標年 500,000 人以上に対し、468,282 人 (93.7%)	
▲ (1)	県立大学における専門教育の実施（防災リーダー教育プログラム）は目標 30 人に対し、20 人 (66.7%) (理由) 防災について学ぶ共通教育科目の受講者に対して、当該副専攻プログラムへの周知を図っているものの、より専門的に防災を学べる副専攻プログラムの魅力を十分に発信できていない等、学生への周知が不十分だったため。	学生への周知の強化、土曜日に副専攻に係る科目を開講する等の学生の受講環境の整備を検討

(8) 防災体制の強化（5指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (5)	地震・津波対応等防災訓練の参加人数、近畿府県合同防災訓練の実施等は、目標達成	引き続き計画的に事業推進

令和元年度の実績値一覧

3 被災生活支援と復旧復興への体制を整える

(9) 被災生活支援体制の構築 (11 指標)

Table with 2 main columns: 'Main Progress Status' and 'Future Measures'. It details various disaster relief activities such as shelter provision, training, and support for business continuation across different municipalities.

(10) 交通・物流機能継続体制の強化 (6 指標)

Table with 2 main columns: 'Main Progress Status' and 'Future Measures'. It focuses on strengthening disaster response capabilities for roads and logistics, including emergency route management and training.

(11) 生活・住まいの再建対策 (3 指標)

Table with 2 main columns: 'Main Progress Status' and 'Future Measures'. It addresses housing reconstruction and disaster response for households, including training for disaster response coordinators.

3 成果指標の追加・変更

(1) 成果指標の追加 (1 指標)

住民の避難対策の強化のため、以下の成果指標を追加した。

Table showing the addition of a new performance indicator for disaster response. It includes the target (R2 and R5) and the specific measure (enhancing disaster response for COVID-19).

Table of performance indicators for disaster response, categorized by area: (1) Disaster Preparedness, (2) Disaster Prevention, (3) Disaster Response, (4) Disaster Preparedness, (5) Disaster Response, (6) Earthquake and Disaster Preparedness, (7) Disaster Response, (8) Disaster Response, (9) Disaster Response, (10) Disaster Response, (11) Disaster Response.

Table of performance indicators for disaster response, categorized by area: (7) Disaster Response, (8) Disaster Response, (9) Disaster Response, (10) Disaster Response, (11) Disaster Response.

注1 「1 住宅の耐震化率」、「3 多数利用建築物の耐震化率」の2指標については、元データが5年に1回調査のため、評価対象外とした。注2 「35 自主防災組織の訓練等防災活動の件数」、の1指標については、R1年度のデータを集計中であるため、H30年度実績値で評価した。注3 「10 防潮堤等未整備箇所の整備延長(港湾)」、「11 防潮堤等未整備箇所の整備延長(河川整備)」、「12 陸間等閉鎖施設...」の6指標については、R1年度の成果目標がないため、評価対象外とした。